

第 37 回 脱原発＝自然再生エネルギーのソーシャルデザイン

－ スマートコミュニティの水系モデル① －

(1)「資源小国」の呪縛を解く

2011 年 3.11 東日本大震災は、地震、津波だけでなく福島第一原子力発電所の爆発事故が重なり、未曾有の多重災害の惨禍をもたらしました。とくに原発事故は、米・スリーマイル島、旧ソ連・チェルノブイリの事故に続くもので、広範な放射能の汚染処理や多くの発電施設の廃炉作業など、予想の全く困難な復旧作業が横たわっています。その意味で、震災からの復旧・復興は、いままなお想定範囲をはるかに超えた「未知の世界」に遠のいてしまっている、ともいえます。被災地は、これからどうなるのか？被災住民は、これからどうしたらいいのか？果てしない絶望的不安に慄く被災現場から眼を離すことは許されません。

こうした人類史が体験したこともない 3・11 大震災の多重災害から、多くの教訓を学びとらねばなりません。なかでも、世界で唯一の原爆被爆国であり、原爆症が不治の災害であることを十分知りながら、かつ地震、津波、そして噴火の火山列島に住みながら、なぜ「安全神話」を信じ込み、原発依存の「オール電化」の夢を見ることになったのか、その辺から検討することにしましょう。

戦後 70 年を迎えての反省ですが、戦前 1940 年代の日本は、近代的工業化を目指す狭小な「資源小国」で、7 千万人を超える相対的過剰人口が生きていかなければならなかった。日本人が生きるためには、まずはアメリカへの石油依存から脱却しなければならない。「大東亜共栄圏」を築き上げるため、満蒙開拓の北進論を南進論に大きく転換し、東南アジアの「石油資源」を目指して、「大東亜戦争」に勝利する。神国日本の不敗を信じて、無謀にも大国アメリカと戦いました。しかし、広島・長崎に原爆を投下され、被爆国として敗戦の憂き目をみた。資源小国・日本のアジア植民地支配の夢は、石油資源の支配であり、石油エネルギーを目指しての「聖戦」が招いたものが、惨めな敗戦だったのです。

この反省とともに、3・11 大震災が提起している最大の問題もまた、原発事故であり、資源エネルギー問題であることを、いま日本人は冷静に直視しなければなりません。戦前から戦後へ、歴史は変わりました。その昔、農家の次三男問題など、人口過剰のマルサス主義（食糧生産は算術級数的に、人口は幾何級数的に増加する、と言う過剰人口論）は、戦後の高度成長を通して、「少子高齢化問題」に変わっています。過剰人口の捌け口として満蒙開拓団を教育し、組織した戦前ではない。むしろ逆に、今日は建設現場にも女性を迎え入れる「建設小町」のスローガンを利用し、また中国やベトナムの研修生を労働力として利用せざるをえない、そんな少子高齢化による過小労働力、「労働力不足」の時代が変わっています。

しかし、資源エネルギー問題は違います。いぜんとしてリリパット(小人島)的な日本列島は、資源エネルギーが不足し、海外から輸入しなければならない「資源小国」の厳しい呪縛に取り憑かれている。最近の円安にしても、対外輸出のプラスよりも、むしろ資源エネルギーの輸入コスト増大で貿易収支を圧迫する。そのために原発の再稼働も避けられない、という理屈です。資源小国・日本のトラウマともいえるでしょう。しかし、本当に資源小国なのか？アラブの石油に依存し、さらに原子力の原料ウランに依存し、アメリカに従属しなければならない資源小国なのか？

戦前の話に立ち入ることは避けますが、当時の日本は、80%以上もアメリカの石油に依存していた。しかし、まだ軍需用の石油が中心だったと思います。第一次大戦で、日本も重化学工業化に転換したといっても、クルマ社会はもちろん、暖房や石油ストーブの普及はまだだった。民需は少なく、官需は軍需中心だった。それは、第一次大戦後、航空機が普及し始め、とくに19世紀までの陸海軍中心の戦争から、空軍による戦闘に転換したからです。日本も明治以来、軍需主導の重化学工業化を推進し、それだけに軍需中心に石油への依存が急速に高まった。それによる対米石油依存ですが、その弱みをアメリカは対日経済封鎖で突いてきた。ここから石油エネルギー問題が提起され、日本の「資源小国」がクローズアップすることになったのです。

1945年の敗戦は、「資源小国」についても、厳しい反省を迫ったことは言うまでもありません。対米石油依存を反省し、国内の資源エネルギーの活用に転換せざるを得なかった。それに現実問題としても、戦災によって食料まで不足し、石油エネルギーを輸入する外貨もなかった。日本経済の再建は、軍需依存の体質を根本的に転換し、まずは日本列島の国内に賦存する自然再生エネルギー資源の開発・利用から始めざるを得なかった。食糧増産のための治山治水から、工業生産についても、傾斜生産方式として石炭産業、水力による電力事業など、もっぱら国内の地域資源の開発利用を中心に地域の産業振興をはかり、日本経済の再建に乗り出したのです。平和国家・日本の「平和経済」のスタートです。この地域資源の開発による産業振興に関わり、戦後経済にとり決定的な意味をもったのが、「国土開発」でした。以下、戦後日本の国土開発の軌跡を辿りながら資源エネルギー問題の推移を見ることにします。

(2)戦後日本の国土開発とエネルギー革命:太平洋ベルト地帯構想の拠点開発「臨海モデル」

日本の地域開発は、戦後1950年(昭25)に決定された「国土総合開発法」(略称、国土法)によって進められました。具体的には、この法律に基づく全国総合開発計画(全総計画)によって進められたのですが、しかし出発に当たっては、全国レベルの計画は決定されませんでした。1962年(昭37)まで、20年近くも全総計画のないまま、地域開発が進められたのです。まず北海道開発に始まり、特定地域の開発計画、続いて例えば「東北開発促進法」などに基づく地方レベルの開発計画が次々に策定され、それらが先行することになった。そこにまた、当時の資源エネルギー問題の所在と政策的対応の特徴が現れていたと思います。特定地域として選ばれたのは、東北では「阿仁田沢」(秋田)、「北上」(岩手・宮城)、「最上」(山形)、「只見」(福島)ですが、いうまでもな

く東北を代表する河川の「水系」であり、自然エネルギーを中心とした資源開発だった。また多目的ダムの建設など自然「災害防除」や、都市部への連結などが考慮された地域開発でした。

このように地域に特有な自然エネルギー資源の開発と利用だからこそ、それはまた地方レベルの開発計画が先行することにもなったのです。北海道開発に続いて、1957年(昭32)には東北開発の計画が、いわゆる「東北開発三法」により具体化しました。東北開発促進法、東北開発株式会社法、北海道東北開発公庫法の三法です。東北に賦存する豊かな資源エネルギーを開発利用し、そのための開発投資主体として特殊会社の東北開発株式会社を活用し、資源開発の地域金融機関として北海道東北開発公庫が拡充、設置されたのです。東北には、農村の食料資源をはじめ、上記の代表的河川の水力エネルギー資源、国有林など豊かな森林資源、石灰岩などセメント建設材料資源、さらに常磐炭鉱など各種の鉱物資源にも恵まれた、まさに「自然エネルギー/天然資源の宝庫」なのです。それらを総合的に開発利用して、地方分権型の地域開発、そして地域民主主義の理念を実現するのが東北開発の「初心」だった筈です。ただし今日、22世紀に向けて問われているのは、当時の巨大な多目的ダムではない。中小水力、風力、さらに太陽光、バイオマス、温泉熱などの利活用ですが、それは後述します。

日本経済は、朝鮮動乱の特需で再建の切っ掛けをつかみ、さらに神武景気から岩戸景気へと戦後成長のステップを踏み固めました。その上で、1962年(昭37)10月に懸案だった全総計画が閣議決定され、国土法による国家レベルの上からの総合開発計画が始動することになります。池田内閣の下、戦後の経済計画を代表する国民所得倍増計画とセットになり、高度成長経済への移行とそれに伴う地域間格差の是正を目指しました。基幹産業としては重化学工業、そして所得倍増計画の要の一つである「太平洋ベルト地帯構想」を推進する拠点開発方式が採用され、京浜、中京、阪神の工業地帯を結ぶ三大都市圏、その延長上に工業整備特別地域、さらに新産業都市を整備する方式がとられました。戦後の高度成長経済は、ほぼこの枠組みで進められ、GDP成長率が年率10%にも達する奇跡的成長が実現されました。

しかし、ここで注意すべき点は、この枠組みが朝鮮動乱から、さらにベトナム戦争など、戦後の冷戦体制に組み込まれていたことです。とくに、60年(昭35)日米安保の改定によって、「経済安保」の枠組みがつくられた点に注目すべきです。これが戦後のエネルギー革命による石炭から中東の石油への転換とも結びつくことになったのです。当時、エネルギー革命を象徴した三井三池の反合理化闘争、そして60年安保反対の闘争が、当時の政治・社会の重大事件だった。日米安保が、日米経済協力のもとに構築され、戦後のアメリカの中東支配が進み、世界のメジャー石油資本による経済支配に日本経済も組み込まれることになったのです。その結果として、東北を中心とした豊富な自然エネルギー資源にもとづく平和経済の夢も、ここで潰え去ってしまった。東北開発三法もまた、冷戦体制のエネルギー革命による高度成長の陰に隠れ、その存在も消失することになったのです。

本来、アメリカの石油開発は、20世紀アメリカ金融資本による重化学工業化をリードし、第2次

大戦の勝利と共に、さらに中東支配に発展しました。冷戦体制の下での石油需要の拡大に、原油採掘技術の飛躍的発達、安価な石油の大量供給を可能にしたのです。このアラブで開発された安価な石油資源が、日本列島の太平洋ベルト地帯に拠点開発された臨海型コンビナートに大量輸入される。「重厚長大」と呼ばれた基礎資源素材型の臨海型重化学コンビナートで低次加工され、1\$ = 360 円の超円安の為替レートで対米輸出される、こうして石炭から石油への化石燃料エネルギー革命が、輸出主導型の成長パターンとして、日本経済の超高度成長を主導することになったのです。

(付記) 本稿は、学会報告のため準備されたものであるが、多くの方々からご意見など頂くために、若干補足して 2 回に分けて掲載します。宜しくお願いします。

なお、仙台・羅須地人協会の半田正樹会員(東北学院大学)のご協力を得ていることを付記します。

(大内秀明 記)